

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ケーズホールディングス
【英訳名】	K'S HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 遠藤 裕之
【本店の所在の場所】	茨城県水戸市柳町一丁目13番20号
【電話番号】	(029)224-9600(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵右
【最寄りの連絡場所】	茨城県水戸市桜川一丁目1番1号
【電話番号】	(029)226-2794
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 井上 恵右
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	182,904	146,530	726,015
経常利益 (百万円)	11,844	3,587	42,123
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,138	1,662	23,754
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,107	1,305	23,634
純資産額 (百万円)	133,494	145,451	145,315
総資産額 (百万円)	327,475	335,595	338,024
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	132.08	31.10	437.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	130.45	31.01	431.66
自己資本比率 (%)	40.5	42.9	42.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	10,121	135	14,123
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	6,168	4,130	18,274
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,328	3,899	3,075
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,568	9,220	9,316

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災被害からの復興が緩やかに進み、個人消費にも持ち直しの動きが見られたものの、欧州財政不安が世界景気に影響を及ぼし、日本においても株式市場の低迷や円高が続くなど依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、節電・省エネ商品、スマートフォン、タブレット端末の需要は引き続き高いものの、平成23年7月24日のアナログ放送終了前の駆け込み需要の反動でテレビなどの映像商品の需要が減少したことが影響し、全体として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は基本的なことを確実に実行していく「がんばらない（＝無理をしない）」経営を標榜し、お客様に伝える「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、アフターサービスも安心の「長期無料保証」や購入履歴からお客様を更にサポートする「あんしんサポート」などお客様の立場にたったサービスを提供してまいりました。おかげさまで「あんしんサポート」会員数は年々増加し、平成24年6月末日現在で約1,800万人のお客様にご利用いただいております。また、お取引各社との良好な関係のもと公正な価格表示の推進やリサイクル品の適切な対応など、コンプライアンスにも努め、引き続き統一店名ブランドでお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当社グループの状況は以下のとおりとなりました。

売上高・売上総利益

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,465億30百万円（前年同期比80.1%）、売上総利益は347億90百万円（前年同期比81.1%）となりました。これは、電力不足懸念から節電・省エネ商品の需要は依然高く、白物家電商品は概ね好調に推移いたしました。前期のアナログ放送終了に向けての駆け込み需要の反動により、テレビ、レコーダーなどの映像商品の落ち込みが大きく、全体として厳しい状況で推移しましたことによりです。また、営業店舗につきましては、直営店6店の開設と3店のスクラップを行い、店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。

販売費及び一般管理費・営業利益・営業外損益・経常利益

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は、積極的な出店により地代家賃等は増加したものの効率的な運営を図り329億47百万円（前年同期比100.4%）と前年並みとなりましたが、営業利益は売上高等の減少により18億43百万円（前年同期比18.3%）となりました。

また、営業外収益は仕入割引などの計上により21億99百万円（前年同期比97.9%）となり、営業外費用につきましては、支払利息や閉鎖店舗関連費用等の計上により4億54百万円（前年同期比92.1%）となりました。

以上の結果、経常利益は35億87百万円（前年同期比30.3%）となりました。

特別利益・特別損失・税金等調整前四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の特別利益は、新株予約権戻入益を計上したことにより26百万円となりました。また、特別損失は減損損失2億85百万円、有価証券評価損1億6百万円等を計上したこと等により5億26百万円となりました。

その結果、税金等調整前四半期純利益は30億88百万円（前年同期比25.9%）となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額・少数株主損益調整前四半期純利益・少数株主利益・四半期純利益・包括利益

当第1四半期連結累計期間の法人税等合計は14億23百万円となり、四半期純利益は16億62百万円（前年同期比23.3%）となりました。また、四半期包括利益は13億5百万円（前年同期比18.4%）となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため、省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比24億28百万円減少して3,355億95百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が40億86百万円減少して1,449億61百万円に、また固定資産は16億57百万円増加して1,906億33百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、商品が夏商戦を控え23億48百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が59億67百万円減少したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、店舗の新規出店に伴い有形固定資産が3億21百万円、敷金及び保証金が12億99百万円増加したこと等によるものです。

負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比25億64百万円減少して1,901億44百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が14億87百万円減少し1,444億99百万円に、また固定負債は10億77百万円減少して456億44百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金が80億50百万円増加したものの、未払法人税等が72億5百万円、及び賞与引当金が17億63百万円減少したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が25億円減少したこと等によるものです。

純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比1億36百万円増加して1,454億51百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は42.9%となりました

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比96百万円減少して92億20百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1億35百万円の収入（前年同期は101億21百万円の収入）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益30億88百万円、減価償却費29億35百万円、及び売上債権の減少額59億67百万円などで得た資金により、たな卸資産の増加額23億48百万円、賞与引当金の減少額17億63百万円、及び法人税等の支払額80億1百万円などを支出したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、41億30百万円の支出（前年同期は61億68百万円の支出）となりました。

主な要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出27億95百万円、敷金及び保証金の差入による支出12億71百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、38億99百万円の収入（前年同期は53億28百万円の支出）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出30億32百万円、配当金の支払額16億2百万円等の支出に対し、短期借入金の純増加額85億82百万円の調達をしたこと等によるものです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,026,739	61,026,739	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	61,026,739	61,026,739		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	61,026	-	12,987	-	47,783

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,544,500	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 105,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式53,107,800	531,078	-
単元未満株式	普通株式 269,139	-	-
発行済株式総数	61,026,739	-	-
総株主の議決権	-	531,078	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,800株(議決権88個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株並びに証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ケースホール ディングス	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	7,544,500	-	7,544,500	12.4
(相互保有株式) 株式会社関西ケースデン キ	茨城県水戸市 柳町一丁目13番20号	105,300	-	105,300	0.2
計	-	7,649,800	-	7,649,800	12.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,316	9,220
受取手形及び売掛金	20,789	14,821
商品	110,270	112,619
貯蔵品	147	148
繰延税金資産	2,476	1,574
その他	6,046	6,578
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	149,047	144,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,435	84,262
土地	22,450	22,359
リース資産(純額)	10,894	11,431
建設仮勘定	913	1,031
その他(純額)	4,624	4,553
有形固定資産合計	123,318	123,639
無形固定資産		
のれん	344	290
リース資産	1,051	1,114
その他	1,045	1,086
無形固定資産合計	2,441	2,491
投資その他の資産		
投資有価証券	6,282	5,938
長期貸付金	18,771	18,378
敷金及び保証金	25,125	26,424
繰延税金資産	6,720	7,408
その他	6,497	6,535
貸倒引当金	179	182
投資その他の資産合計	63,217	64,503
固定資産合計	188,976	190,633
繰延資産	0	-
資産合計	338,024	335,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,881	44,796
短期借入金	73,525	81,575
リース債務	1,265	1,386
未払法人税等	8,063	858
前受金	4,000	3,283
賞与引当金	3,388	1,624
ポイント引当金	91	87
災害損失引当金	346	50
その他	10,425	10,836
流動負債合計	145,986	144,499
固定負債		
長期借入金	19,925	17,424
リース債務	11,819	12,381
退職給付引当金	3,087	3,125
役員退職慰労引当金	918	894
商品保証引当金	6,415	6,502
資産除去債務	1,929	1,961
その他	2,626	3,355
固定負債合計	46,722	45,644
負債合計	192,709	190,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	45,845	45,781
利益剰余金	102,789	102,850
自己株式	17,263	16,830
株主資本合計	144,358	144,788
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	692
その他の包括利益累計額合計	333	692
新株予約権	1,141	1,205
少数株主持分	148	149
純資産合計	145,315	145,451
負債純資産合計	338,024	335,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	182,904	146,530
売上原価	139,985	111,739
売上総利益	42,918	34,790
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,376	3,576
商品保証引当金繰入額	438	602
給料及び手当	8,440	8,706
賞与引当金繰入額	1,667	1,624
退職給付費用	279	254
役員退職慰労引当金繰入額	18	16
消耗品費	582	624
減価償却費	2,625	2,866
地代家賃	4,883	5,233
租税公課	883	771
のれん償却額	70	53
その他	9,558	8,616
販売費及び一般管理費合計	32,826	32,947
営業利益	10,092	1,843
営業外収益		
仕入割引	1,535	1,341
負ののれん償却額	176	-
その他	534	858
営業外収益合計	2,246	2,199
営業外費用		
支払利息	224	220
閉鎖店舗関連費用	139	127
その他	129	106
営業外費用合計	493	454
経常利益	11,844	3,587
特別利益		
新株予約権戻入益	188	26
賃貸契約解約益	52	-
特別利益合計	241	26
特別損失		
減損損失	48	285
有価証券評価損	-	106
災害による損失	105	-
その他	4	134
特別損失合計	157	526
税金等調整前四半期純利益	11,929	3,088
法人税、住民税及び事業税	3,377	1,013
法人税等調整額	1,409	410
法人税等合計	4,786	1,423
少数株主損益調整前四半期純利益	7,142	1,664
少数株主利益	4	1
四半期純利益	7,138	1,662

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,142	1,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	358
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	35	358
四半期包括利益	7,107	1,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,102	1,303
少数株主に係る四半期包括利益	4	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,929	3,088
減価償却費	2,699	2,935
賞与引当金の増減額(は減少)	1,537	1,763
退職給付引当金の増減額(は減少)	53	37
災害損失引当金の増減額(は減少)	591	295
受取利息及び受取配当金	188	160
支払利息	224	220
売上債権の増減額(は増加)	219	5,967
たな卸資産の増減額(は増加)	11,175	2,348
仕入債務の増減額(は減少)	23,052	84
前受金の増減額(は減少)	1,608	716
その他	1,366	1,399
小計	24,487	8,280
利息及び配当金の受取額	112	78
利息の支払額	215	220
法人税等の支払額	14,264	8,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,121	135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,292	2,795
有形固定資産の売却による収入	164	77
投資有価証券の取得による支出	961	562
投資有価証券の売却による収入	588	188
貸付けによる支出	1,769	576
貸付金の回収による収入	424	468
敷金及び保証金の差入による支出	477	1,271
敷金及び保証金の回収による収入	224	399
その他	68	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,168	4,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	770	8,582
長期借入金の返済による支出	3,675	3,032
自己株式の取得による支出	4	0
自己株式の処分による収入	1,796	303
配当金の支払額	2,422	1,602
その他	251	350
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,328	3,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,375	96
現金及び現金同等物の期首残高	9,943	9,316
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,568	9,220

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

下記会社の不動産賃貸借契約について、以下の未経過賃借料に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
株式会社池田 (期限 平成40年2月)	1,443百万円	株式会社池田 (期限 平成40年2月) 1,420百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金	8,568百万円	9,220百万円
現金及び現金同等物	8,568	9,220

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,421	45	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発
生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	12,987	44,862	83,098	15,179	125,769
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
自己株式の取得	-	-	-	4	4
自己株式の処分	-	794	-	1,430	2,225
剰余金の配当(注)	-	-	2,421	-	2,421
四半期純利益	-	-	7,138	-	7,138
当第1四半期連結会計期間末までの変動合計額	-	794	4,716	1,425	6,936
当第1四半期連結会計期間末残高	12,987	45,657	87,815	13,753	132,706

(注) 平成23年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、普通株式に係る配当を実施いたしました。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,604	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
（1）1株当たり四半期純利益金額	132円08銭	31円10銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	7,138	1,662
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	7,138	1,662
普通株式の期中平均株式数（千株）	54,046	53,453
（2）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	130円45銭	31円01銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	672	170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

新株予約権の取得及び消却

平成24年7月16日開催の当社取締役会において、当社が平成23年7月7日に発行した新株予約権につき、発行要項の規定に基づき、当該新株予約権の取得及び取得する自己新株予約権の消却をすることを決議いたしました。

1. 取得日及び消却日 平成24年8月10日
2. 取得及び消却の内容
 - (1) 取得する新株予約権の総数：9,582個
 - (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数：普通株式 958,200株
 - (3) 新株予約権の取得価格：無償

3. 取得及び消却する理由

本新株予約権は、当社並びに当社グループの取締役及び従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めることを目的とし、ストック・オプションとして発行いたしました。

しかし、昨今の株式市場の低迷により、本新株予約権発行時に定めた「新株予約権の取得事項」に該当したため、平成24年7月16日開催の取締役会にて当該新株予約権を取得および消却することを決議いたしました。

2【その他】

品種別販売実績

(単位：百万円)

品種別名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	前年同四半期比(%)
音響商品	5,066	92.5
映像商品		
テレビ	10,650	28.9
ブルーレイ・DVD	4,076	41.0
その他	3,591	75.3
小計	18,318	35.6
情報商品		
パソコン・情報機器	13,200	98.7
パソコン周辺機器	10,512	95.6
携帯電話	12,601	98.8
その他	9,059	102.3
小計	45,373	98.7
家庭電化商品		
冷蔵庫	12,356	103.8
洗濯機	8,599	105.0
クリーナー	3,993	101.7
調理家電	8,567	92.6
理美容・健康器具	6,338	107.7
その他	6,344	120.5
小計	46,199	104.0
季節商品		
エアコン	15,143	101.8
その他	3,095	80.4
小計	18,238	97.4
その他	13,333	79.4
合計	146,530	80.1

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ケースホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀切 進 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 雅之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケースホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケースホールディングス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。